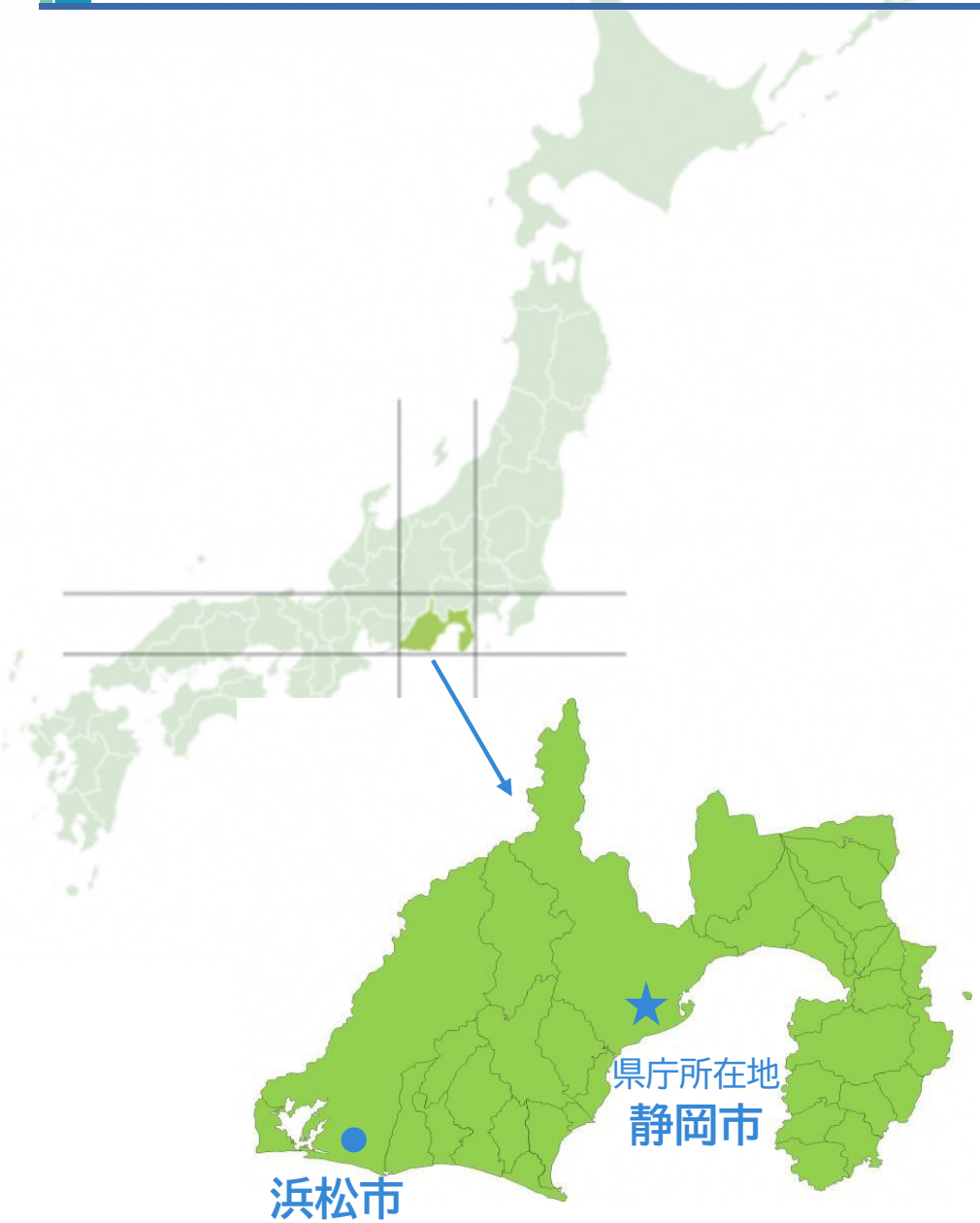
静岡県における自治体間連携の取組について

静岡県地域外交局多文化共生推進官
横地　眞澄

静岡県の概要

日本の中央に位置、豊かで魅力ある自然と文化あふれる県



富士山 世界文化遺産（2013.6）

韮山反射炉
世界文化遺産
（2015.7）

南アルプス
ユネスコエコパーク
（2014.6）

伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
（2018.4）

都道府県	市町村	政令市
市町村を包括する広域の地方公共団体として以下の事務を実施する ①広域にわたるもの ②市町村に関する連絡調整に関するもの ③市町村が処理することが適当でないもの	基礎的な地方公共団体として、地域における事務などを実施する	特例により、人口50万以上の市のうちから政令で指定され、都道府県の関与がない

静岡県の概要

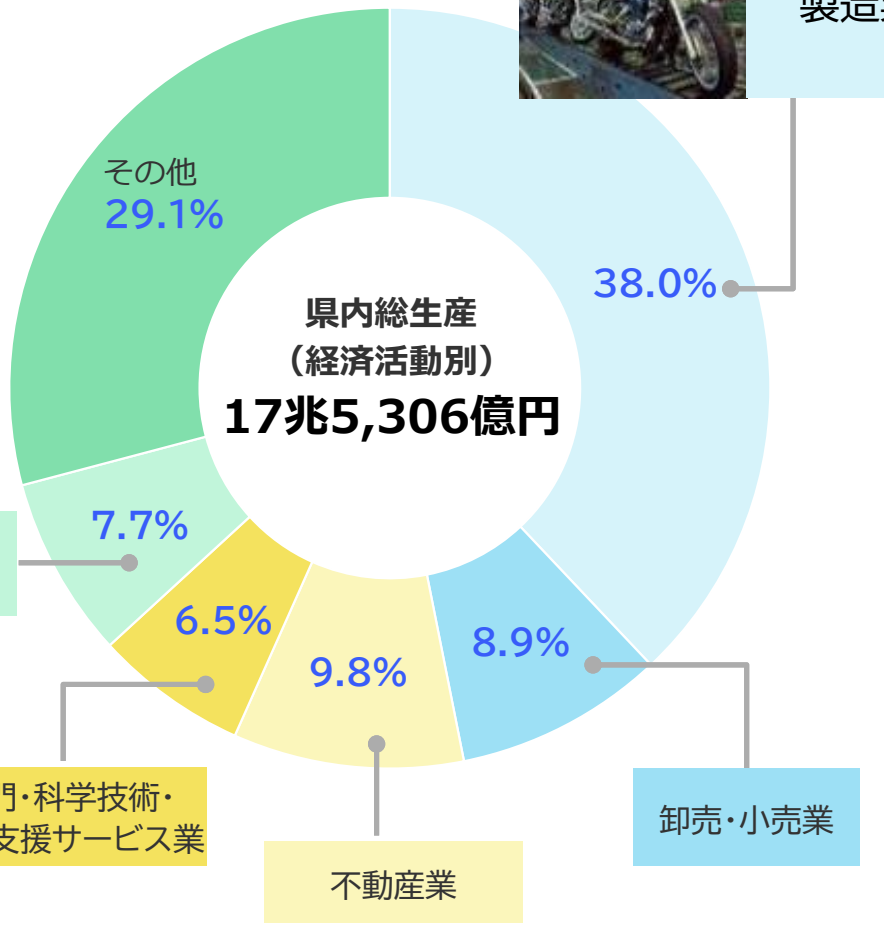
1人当たり県民所得は全国6位、製造業が盛ん

人口
356万人　全国10位（2023.10.1現在）

県内総生産
17兆5,306億円　全国10位（2021年度）

1人当たり県民所得
311万円　全国6位（2020年度）
1位 東京都　2位 愛知県　3位 福井県

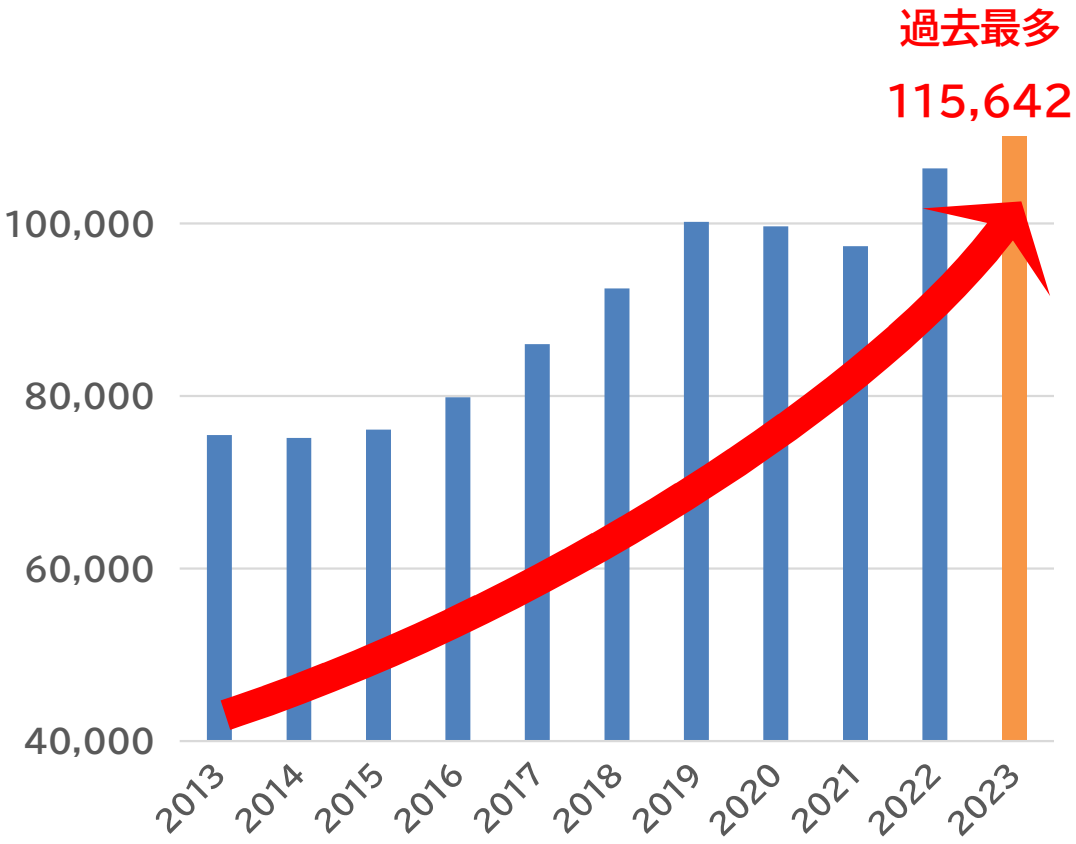
製造品出荷額等
19兆291億円　全国3位（2022年）



静岡県の外国人県民の状況

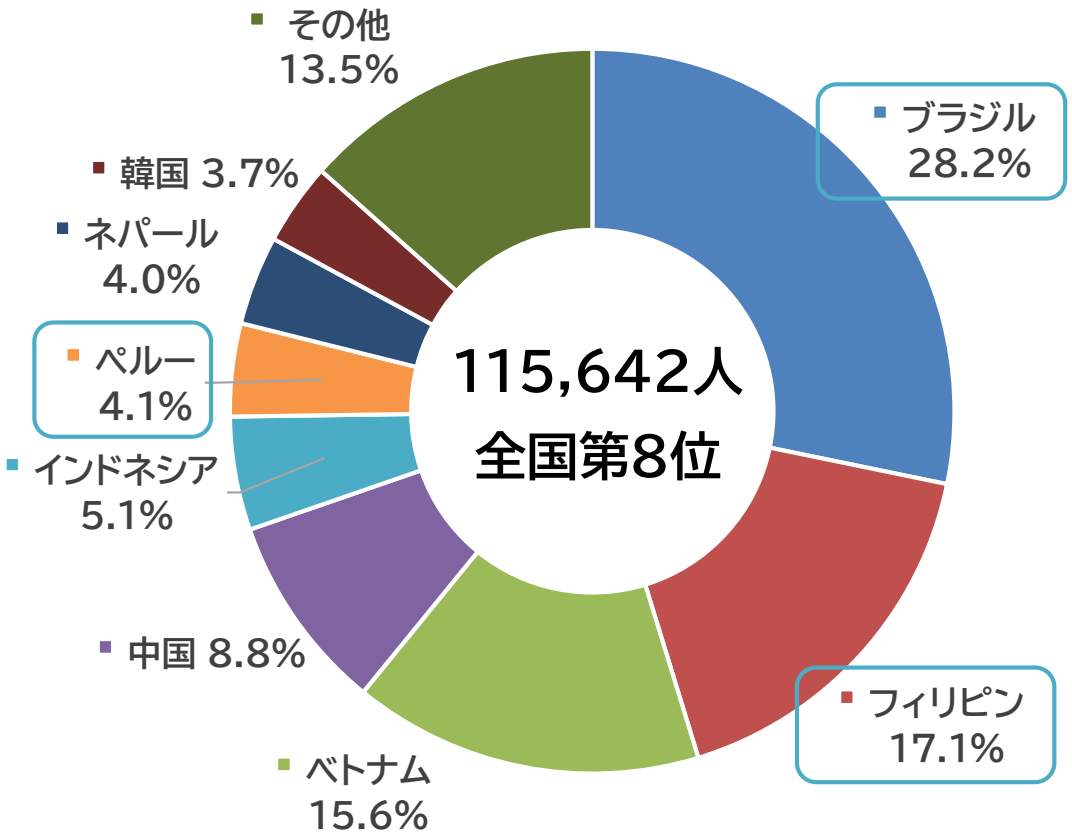
在留外国人数は過去最高　ブラジル、フィリピンで約45%

静岡県内の在留外国人数の推移



（法務省在留外国人統計　各年12月末）

外国人県民の国籍内訳



（法務省在留外国人統計　2023.12月末）

1990年入管法改正により増加

静岡県の地域外交・多文化共生の取組

「海外からの活力取込み」と「多文化共生」を一体的に実施

◆地域外交の推進

○2024新たにインド グジャラート州との協定締結

◆海外からの活力取込み

○就職面接会等を通じた高度人材の呼び込み
（ベトナム、インドネシア、モンゴル、インド、ネパール）

多文化共生意識の醸成
～「こころの壁と言葉の壁のない静岡県」の実現～

◆多文化共生意識の定着

○外国人と日本人との交流促進
○大学生と協働した普及活動

◆コミュニケーションの支援

○「やさしい日本語」の普及・活用促進
○日本語教育体制の構築
○「やさしい日本語」と多言語による情報発信

地域日本語教室での交流促進

多文化共生わかものフォーラム

暮らしを支える環境整備
～「安全・安心」な暮らしの実現～

◆外国人相談窓口の充実

○多言語相談センター「かめりあ」
（日本語＋7か国語）

◆外国人向け情報提供の強化

○防災・生活情報の発信強化
○災害時には「災害時多言語支援センター」設置

多言語相談センター「かめりあ」

外国人の活躍支援
～現在と将来の本県を支える人材の育成～

◆外国ルーツの子どもの教育環境の整備

○不就学ゼロ作戦
○進路選択やキャリア形成の支援
○特別な教育課程の編成、支援員等の配置

◆働きやすい環境の整備

○外国人労働者憲章の普及
○日本語研修を共同で行う介護事業所の支援

労働者憲章普及セミナー

自治体間連携の取組①　多文化共生推進協議会（7県1市）

◆設置の経緯

1990年の入管法改正により、日系人等が増加　⇒　2001年　集住都市会議発足

2004年 愛知県からの提案により、都道府県レベルでも在住外国人施策に共同して取組むため外国人数の多い7県1市で発足（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、群馬県、名古屋市）

◆協議会の概要

（1）構成

構成県市の担当部長等を委員とし、担当課室長等を幹事とする。会長・事務局は愛知県

（2）活動内容

＜国への提言活動＞

・年1回8月に実施（幹事が中央省庁を訪問し、提言書を手交）

R6訪問日	訪問省庁	提言内容
8/24～25	内閣官房、総務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、出入国在留管理庁、警察庁、気象庁	基本法の制定、暮らしやすい地域社会づくり、生活サービス環境の改善、日本語教育の充実、外国人の子供、適正な労働環境等の確保、新たな在留資格制度等の適切な運用、不法滞在者等への対応

＜幹事会＞

・年2回程度実施（自治体間の情報共有、視察等）

自治体間連携の取組①　多文化共生推進協議会（7県1市）

メリット

◆複数自治体による提言のインパクト
〇課題を共有する複数自治体が提言することで、単独実施よりも国へのインパクトが見込める
〇外国人登録制度の改正、総合的対応策の策定、文科省による不就学実態調査等につながった

◆構成自治体の課題や取組の共有
〇全国的には外国人住民の人数や構成に地域差
〇課題意識を共にする自治体同士の情報共有の場は貴重

課題

◆提言活動の形式化
〇第1回から要望している根幹となる項目（基本法の制定、国の体制整備）が実現されていない
〇省庁によっては、担当者が要望書を受け取るだけになるなど形式化している部分がある

◆事務局の負担等
〇事務局である愛知県に大きな事務負担が生じている→他の構成自治体との温度差
〇以前は視察等を持ち回りで実施していたが、コロナ禍以降停滞

自治体間連携の取組②　全国知事会　多文化共生PT

2024年5月　浜松市で4期にわたり市長を務め、国内の多文化共生施策を牽引してきた

鈴木康友氏が知事に就任

2024年8月　初参加の全国知事会において提案

・人口減少社会において外国人材の受入れは必須である
・共生社会の実現は、特定地域の課題ではなく、全国に関わる問題だ
・多文化共生に関する、国への政策提言等を行う場を設置したらどうか

全国知事会議（福井県）

2024年11月25日　全国知事会 農林商工常任委員会に

「外国人の受入と多文化共生社会実現プロジェクトチーム」の設置が認められた

項目	内容
設置趣旨	・国は深刻な人手不足に対応するため育成就労制度の創設を決定 ⇒　外国人の増加・多文化共生は全国の課題に ・外国人が長く日本で働き生活することは、人手不足への対応だけではなく、その能力や文化的多様性が地域の活性化につながる ・都道府県レベルでも議論を進め、国に必要な提言等を行う場としてPTを設置
構成員	プロジェクトチームリーダー：鈴木知事　　40以上の都道府県が参加
活動予定	・育成就労制度への円滑な移行に向けた課題認識の共有 ・多文化共生社会の形成に向けた基本法の制定や国の体制整備等についても国に要望予定